

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月28日
【事業年度】	第34期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 周三
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括部長 佐藤 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	8,072,743	8,219,693	8,488,310	8,439,835	8,878,483
経常利益(千円)	1,081,202	1,255,952	1,575,149	1,453,325	1,235,589
当期純利益(千円)	617,131	703,032	957,005	900,894	755,003
純資産額(千円)	7,677,784	8,175,910	8,978,349	9,587,430	10,026,866
総資産額(千円)	10,806,080	11,556,362	12,790,778	13,101,527	13,568,780
1株当たり純資産額(円)	795.67	848.63	932.11	996.79	1,042.54
1株当たり当期純利益(円)	62.87	71.80	98.17	93.66	78.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.1	70.7	70.2	73.2	73.9
自己資本利益率(%)	8.2	8.9	11.2	9.7	7.7
株価収益率(倍)	10.3	12.4	16.7	13.1	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	612,689	1,117,209	1,142,610	827,675	1,041,305
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	58,615	156,170	528,909	310,555	186,797
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	276,612	172,030	330,146	517,351	426,775
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	722,583	1,508,510	1,900,593	1,915,195	2,710,173
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	661 [248]	653 [238]	648 [224]	706 [208]	704 [197]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高(千円)	8,072,743	8,213,764	8,481,438	8,451,532	8,824,331
経常利益(千円)	1,065,834	1,229,060	1,404,672	1,257,036	1,115,718
当期純利益(千円)	601,764	676,454	801,515	732,828	663,098
資本金(千円)	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735	1,461,735
発行済株式総数(株)	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327	9,664,327
純資産額(千円)	7,793,427	8,279,137	8,896,823	9,306,444	9,642,930
総資産額(千円)	10,916,773	11,547,504	12,230,199	12,520,958	13,011,630
1株当たり純資産額 (円)	807.67	859.35	923.63	967.58	1,002.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (11.00)	28.00 (12.00)	30.00 (14.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	61.28	69.04	82.00	76.19	68.94
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.4	71.7	72.7	74.3	74.1
自己資本利益率(%)	7.9	8.4	9.3	8.1	7.0
株価収益率(倍)	10.5	12.9	20.0	16.1	14.4
配当性向(%)	32.0	34.8	34.1	39.4	47.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	421 [243]	409 [196]	396 [169]	394 [171]	392 [165]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

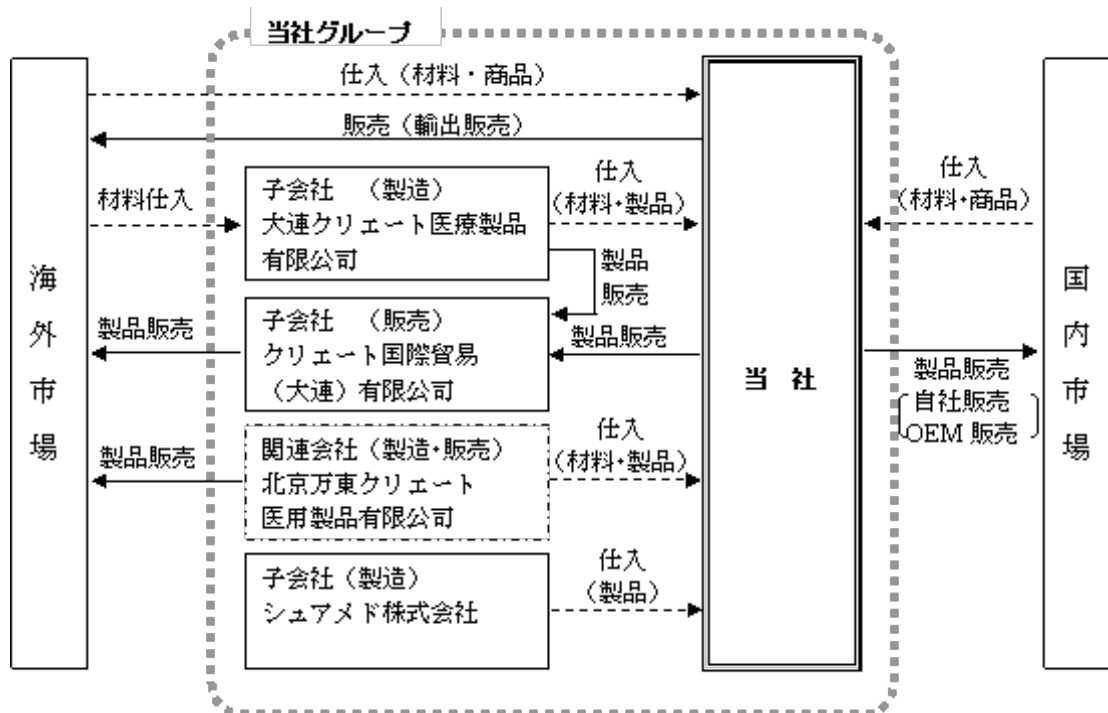
年月	事項
昭和49年 8月	ナスク株式会社設立。シリコン樹脂の医療分野における用途開発に着手。
昭和52年 7月	クリエートメディック株式会社と商号を変更し、本社を横浜市緑区池辺町に移転。
昭和53年 7月	国産初のオール シリコン フォーリーカテーテルの製品化に成功し、本格的営業活動を開始。
昭和60年 7月	横浜市緑区佐江戸町に新社屋（本社・工場）完成。
昭和63年 5月	北海道工場（北海道岩見沢市）が完成し、生産体制の強化を図る。
11月	基礎研究・開発に力を入れるため、本社内に技術研究所設置。
平成元年 8月	横浜市港北区新横浜に本社移転。
平成 2年 4月	北海道工場第 2 期増設工事完成。
7月	日本証券業協会に店頭売買銘柄新規登録。
平成 5年 3月	北海道工場第 3 期増設工事完成。
8月	初の外債（スイス・フラン建轉換社債総額 2 千万スイス・フラン）発行。
平成 7年 4月	横浜市都筑区に新本社社屋（本社・開発部門・商品管理部門）が完成、移転。
平成 8年 2月	中国（北京市）に北京万東医療装備股分有限公司及び北京医薬集団有限責任会社と合併で現地法人の医療用具製造・販売会社北京万東クリエート医用製品有限公司を設立（現・関係会社）。
平成 9年 1月	茨城工場（水戸市）新設。
平成10年 4月	品質保証国際規格「ISO9001」、MDD適合証明「CEマーキング」ならびに「ISO9002」等認証取得。
5月	水戸工場（茨城県水戸市）の新設により、茨城工場を併合。
平成12年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年 3月	中国（大連市）に現地法人の医療用具製造・販売会社大連クリエート医療製品有限公司を設立（現・連結子会社）。
平成14年 4月	(株)精工タカネ（現・シュアメド株）を子会社化。
平成15年 2月	中国（大連市）に現地法人の医療用具販売会社クリエート国際貿易（大連）有限公司を設立。
平成17年12月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける。
平成19年 3月	九州商品センター（北九州市）を新設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司及びシュアメド株式会社（福岡県）ならびに、関連会社である北京万東クリエート医用製品有限公司とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

なお、子会社の大連クリエート医療製品有限公司は、中華人民共和国大連市に平成13年3月に設立した生産子会社であり、クリエート国際貿易（大連）有限公司は中華人民共和国大連市に平成15年3月に設立した貿易商社であります。また、シュアメド株式会社は、造影剤の自動注腸機及びディスポーザブルカテーテル・チューブなど医療用具の製造と当社への販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注1) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ←→ で、仕入を点線 ←- -→ で表しております。

注2) 当社グループの関係会社は、連結子会社を実線の枠 [] で、非連結会社を点線の枠 [- - -] で表しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大連クリエート 医療製品有限公司(注)	中華人民共和国 大連市	725	カテーテル・ チューブの 製造・販売	100	材料・製品の仕入 役員の兼任1名
クリエート国際貿易 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	113	医療用具販 売、部材の 調達・輸出	100	製品の販売、現地生産の 部材等の仕入 役員の兼任1名
シュアメド株式会社 (注)	北九州市戸畑区	245	医療機器・ 用具の製造	100	注腸検査関連製品の仕入 役員の兼任3名 資金援助あり

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	704 [197]
合計	704 [197]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。
 2. 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
392 [165]	35.2	10.4	5,040,011

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準内、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気低迷の影響、原油高による原材料価格の高騰や円高の進展などにより年後半は減速しましたが、総じて設備投資の増加、個人消費の堅調な伸びにより緩やかなペースで拡大が続きました。

当医療機器業界におきましては、恒常的な価格引き下げによる企業間競争の激化、平成17年4月の改正薬事法施行などによる大規模な医療制度改革、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げ、診療報酬包括化（DPC）など業界をとりまく環境は依然として厳しい状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは経営基盤をより強固なものとするために、選択と集中を基本として医療現場のニーズに応える新製品の開発、より一層の原価低減への取り組み、採算性を考慮した販売を推進してまいりました。

当連結会計年度につきましては、営業部門では効率的な営業体制を構築するために東京と大阪にそれぞれの傘下の営業所を統括する営業部を設置し、物流部門では九州商品センターの新規稼動に伴いまして配送日数の短縮など顧客ニーズへの対応と最適な配送ルートの設定を行いました。一方、管理部門では内部統制体制構築に向けて企画部門と監査部門の見直しを行いました。

この結果、売上は、自社販売では販売価格下落の影響と新製品の不調により横ばいとなりましたが、OEM販売と輸出販売で受注を伸ばしたことにより、全体では前期比で増加いたしました。

一方、利益面につきましては、自社販売とOEM販売との販売構成変化に伴う利益率の低下、販売価格の下落、国内製造原価の上昇などにより売上総利益は減少し、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、営業利益は前期比で減少いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高8,878百万円（前期比5.2%増）、営業利益1,234百万円（前期比14.6%減）、経常利益1,235百万円（前期比15.0%減）、当期純利益755百万円（前期比16.2%減）と増収減益になりました。

次に、売上の概況を販売形態別にご報告いたします。

<自社販売>

自社販売は、一段と厳しい価格競争による販売価格下落の影響を受けたことにより、総じて売上が伸び悩みました。系統製品別では消化器系製品と血管系製品が順調に販売を伸ばしましたが、泌尿器系製品、看護・検査系ほか製品、外科系製品の販売が低迷したことにより、6,698百万円（前期比0.1%増）の横ばいとなりました。

まず泌尿器系製品では、フォーリートレイキット、膀胱ろう関連製品、採尿バッグなどが増加しましたが、腎ろう関連製品などが減少した結果、1,528百万円（前期比1.1%減）となりました。

消化器系製品では、主力のイレウスチューブが市場価格の下落の影響を受けたことや栄養投与と造影に使用するカテーテルなどの売上不足がありましたが、胃ろう造設術関連製品が金額、数量ともに順調に増加した結果、3,148百万円（前期比1.6%増）となりました。

外科系製品では内視鏡下手術関連製品、ペインロッカーポンプ（携帯型ディスプレイ注入ポンプ）やPTCD関連製品は増加しましたが、ドレーンチューブ及び関連付属品や麻酔系製品のチューブなどが減少したことにより、968百万円（前期比0.5%減）となりました。

血管系製品では、心血管アンギオカテーテル、親水性ガイドワイヤー、エクステンションチューブ（耐圧接続管）などで減少いたしました。マイクロカテーテルの販売好調により、595百万円（前期比6.2%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、主力のYチューブ（注腸用カテーテル）、シユアカットなど組織採取関連、ドレープ関連製品の伸び悩みにより、456百万円（前期比10.9%減）となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、血管系製品の大幅な受注増加により、1,568百万円（前期比25.3%増）となりました。

泌尿器系製品では、従来から採算性重視の販売をしてまいりましたが、若干増加して8百万円（前期比6.6%増）となりました。

消化器系製品では、癌治療に使う照射用チューブなどの販売により、16百万円（前期比5.2%増）となりました。

外科系製品では、電気メスクリナーの売上増加と麻酔系製品の受注が増加して、41百万円（前期比12.7%増）となりました。

血管系製品では、エクステンションチューブ、翼付針などの増加と造影関連製品の大幅な受注前倒しがあったことにより、1,247百万円（前期比33.9%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、検査用カテーテルと一部チューブ類は順調に増加しましたが、全般的にチューブ類の売上が伸びず、253百万円（前期比1.8%減）となりました。

<輸出版売>

輸出版売は、泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品など全般的に売上が増加したことにより、537百万円（前期比16.1%増）となりました。

泌尿器系製品では、主力のフォーリーカテーテル関連製品、腎ろう関連製品がともに大きく増加したことにより、416百万円（前期比16.7%増）となりました。

消化器系製品では、イレウス関連製品は伸び悩みましたが、胃ろう造設術関連製品と圧迫止血用チューブが順調に増加したことにより、52百万円（前期比32.0%増）となりました。

外科系製品では、リザーバー（制癌剤動注ポート）や麻酔関連製品、PTCD関連製品など全般的に受注が伸びたことにより、51百万円（前期比14.3%増）となりました。

看護・検査系ほか製品では、生検針が減少したことにより、16百万円（前期比19.0%減）となりました。

<海外販売>

クリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて、中国市場で販売した泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品は売上が好調であり、前期比で約2.2倍の66百万円となりました。

また、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が7百万円ございます。

一方、製品系統別の売上高は、次のとおりです。

泌尿器系製品の合計は、1,990百万円（前期比 3.3%増）となりました。
 消化器系製品の合計は、3,229百万円（前期比 2.2%増）となりました。
 外科系製品の合計は、1,080百万円（前期比 1.8%増）となりました。
 血管系製品の合計は、1,843百万円（前期比 23.4%増）となりました。
 看護・検査系ほか製品の合計は、727百万円（前期比 8.1%減）となりました。

上記の系統別のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が7百万円ございます。

(2)キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成18年12月期	平成19年12月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	1,041	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	310	186	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	517	426	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	6	21
現金及び現金同等物の増減額	14	794	780
現金及び現金同等物の期首残高	1,900	1,915	14
現金及び現金同等物の期末残高	1,915	2,710	794

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,041百万円となりました。これは法人税等の支払594百万円、たな卸資産の増加93百万円等による資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益1,231百万円、減価償却費309百万円及び仕入債務の増加119百万円等により資金が増加した事が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は186百万円となりました。これは投資有価証券の購入による支出29百万円及び有形固定資産の購入による支出84百万円に対し、定期預金の解約による資金の増加308百万円が主な要因です。また、国債の満期償還による買い替え400百万円を計上しています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は426百万円となりました。これは短期借入金の返済による資金の減少117百万円及び配当金の支払による資金の減少298百万円が主な要因です。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	70.7	70.2	73.2	73.9
時価ベースでの自己資本比率(%)	74.3	123.3	90.0	70.2
債務償還年数(年)	1.0	1.2	1.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.0	65.9	45.1	57.9

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末時価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(いずれも1年以内に期限到来のものを含まず)、短期借入金を対象としていません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	1,443,787	4.0
消化器系	3,762,418	0.5
外科系	890,102	6.5
血管系	1,179,344	2.1
看護・検査系他	416,662	10.8
合計	7,692,316	0.7

(注) 金額は標準販売価格によっております。

(2)製品仕入実績

製品系統別	金額(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	148,518	1.2
消化器系	667	175.3
外科系	120,480	33.4
血管系	689,070	58.4
看護・検査系他	148,070	4.3
合計	1,106,806	20.6

(注) 金額は仕入価格によっております。

(3)受注状況

当社グループは主として販売計画に基づき生産計画をたてておりますが、OEM向け及び輸出向けについては受注生産を行っております。

当連結会計年度における受注状況を製品系統別ごとに示すと次のとおりであります。

製品系統別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
泌尿器系	368,631 (359,884)	0.2 (0.2)	113,499 (111,593)	33.5 (33.8)
消化器系	86,973 (71,897)	119.0 (194.3)	24,168 (22,988)	284.6 (530.4)
外科系	93,097 (49,786)	25.7 (27.6)	21,222 (10,781)	1.0 (15.4)
血管系	1,314,568 (170)	34.6 (5.9)	257,779 (-)	34.7 (-)
看護・検査系他	271,893 (20,523)	5.1 (7.2)	31,645 (8,815)	5.9 (77.0)
合計	2,135,164 (502,261)	22.4 (12.9)	448,314 (154,177)	6.9 (18.8)

(注) ()内の数字は内書の数字であり輸出受注高を示しております。総受注高に対する輸出受注高の割合は23.5%であります。

(4)販売実績

当連結会計年度の製品系統別内訳は、次のとおりであります。

製品系統別	販売高（千円）	前年同期比（％）
泌尿器系	1,990,407	3.3
消化器系	3,229,248	2.2
外科系	1,080,882	1.8
血管系	1,843,325	23.4
看護・検査系他	727,093	8.1
その他	7,525	34.4
合計	8,878,483	5.2

（注）最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)根本杏林堂	913,400	10.8	1,228,085	13.8

3【対処すべき課題】

成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため当社グループは、胃ろう造設術関連製品、麻酔関連製品、IVR関連製品、セフティカテなどの在宅泌尿器製品、透析関連製品など高い成長性が見込める分野と当社への評価が高い分野を中心に拡販と新製品創出を進めてまいります。

また、海外市場においては、中華人民共和国の市場開拓に注力するとともに、ヨーロッパ及びアジアなどの国々に対しては特注品ではなく自社ブランド品およびそれに準ずる製品の販売へ重点を置き、競争力を高めていきたいと考えております。一方、現状では輸出をおこなっていない米国についても市場調査を開始してその可能性を探っております。

原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図り、国内外含む生産拠点の最適化を進め、自動化や部材の共通化を推進してまいります。

今後は大連クリエート医療製品有限公司において、中華人民共和国市場に焦点を合わせた製品開発を行うことにより、当社グループ全体として開発コストと生産コストの削減につなげたいと考えております。

また、平成19年3月から海外製品集積港を北海道から九州に変更するとともに配送体制の見直し、納期の短縮、運送コストの削減を図っておりますが、更に見直しをすすめてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器の設計、開発及び製造段階で、製品の安全性の確保を最重要課題と考え、本社並びに国内工場及び海外生産子会社で医療機器の品質国際基準であるISO13485の認証を取得しております。

しかしながら、使用時の偶発的な不具合により、被使用者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。それに対応すべく賠償責任や製造物責任について保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を大きく超える請求が認められた場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

販売価格の変動に関するリスク

当社グループが属する業界は、医療費抑制策の一環として、原則二年毎に診療報酬、特定保険医療材料価格の引下げが実施され、それを機に医療機関からの値下げ要求が強まります。加えて企業間競争もあり、大幅な販売価格の下落が発生する可能性があります。

今後、見直される制度変更の内容次第では、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

受託生産に関するリスク

当社グループの生産品には、所謂自社ブランド品の他に特定の顧客からの受託生産品があります。

それらの受託生産品の販売動向は、委託先の販売活動に左右される側面が強く、当社グループの方針をとすることは困難と言えます。万一、委託先の方針変更などにより受託生産品が販売中止になった場合には、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

為替変動に関するリスク

当社グループの売上の一部はヨーロッパ市場への輸出で構成されていると同時に、中華人民共和国にある関係会社等からの製品仕入れが相当額に上ります。従って為替変動のリスクが避けられないことから、輸出代金は円建て決済としておりますが、ユーロに対する円高は、当社グループ製品の販売価格の引下げ要請に繋がる可能性があります。一方、海外関係会社等からの仕入れについては、主にドル建てにて決済しており、ドルに対する円安は、コスト上昇要因となります。

また、中国人民銀行による米ドルに対する元の切り上げも含め、今後の為替動向によっては、経営成績や財務状態に影響をおよぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。

これらの法的なリスクに関しては、顧問弁護士等による事前チェックにより回避を図っております。しかしながら、損害賠償請求や使用差し止め請求等の訴訟が提起された場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

法的規制・許認可に関わるリスク等

当社は、薬事法に基づき、事業所毎に製造販売業、製造業、販売業の許可を取得して事業活動を行っております。製造販売業とは医療機器を日本国内市場に出荷する元売業者に必要な許可で、市場に対する最終責任を負うため、薬事法上最上位の許可に該当します。この許可には社内に製造販売責任者、品質保証責任者、安全管理責任者の設置が義務付けられており、三者の連携で製品の品質保証と市販後の安全対策をおこなっております。

また、製造業とは医療機器の製造行為を行う製造所に必要な許可で北海道工場・水戸工場等で取得しております。販売業とは医療機器を国内市場に供給する販売行為を行う営業所等で必要な許可で全国の営業所・出張所・物流センター等で取得しております。

過去において、薬事法等関連法規に違反して、業務の全部若しくは一部の停止、又は許可の取り消しを命じられたこと等はありませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績への影響又は事業の継続に影響をおよぼす可能性があります。

許 可	有効期間	関連法規	交付者
製造販売業	5年	薬事法	神奈川県知事
製造業	5年	同 上	各都道府県知事
販売業	6年	同 上	同 上

(許可の取り消し要件)

- A 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の品質管理の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- B 申請に係る医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療機器の製造販売後安全管理（品質、有効性及び安全性に関する事項その他適正な使用のために必要な情報の収集、検討及びその結果に基づく必要な措置をいう。以下同じ。）の方法が、厚生労働省令で定める基準に適合しないとき。
- C 申請者が、第5条第3号イからホまでのいずれかに該当するとき。
- イ 第75条第1項の規定により許可を取り消され、取消しの日から3年を経過していない者
- ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった後、3年を経過していない者
- ハ イ及びロに該当する者を除くほか、この法律、麻薬及び向精神薬取締法（昭和28年法律第14号）、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）その他薬事に関する法令又はこれに基づく処分に違反し、その違反有為があつた日から2年を経過していない者
- ニ 成年被後見人又は麻薬、あへん若しくは覚せい剤の中毒者
- ホ 心身の障害により薬局開設者の業務を適正に行うことができない者として厚生労働省令で定めるもの

中華人民共和国における生産、調達及び販売活動に関するリスク

当社グループは、大連クリエート医療製品有限公司等への生産移管を進めることで、製造コストの削減と同時に移管製品の品質の安定に努めております。また、クリエート国際貿易(大連)有限公司を通じて、グループ各社製品の販売を進めることにより、原価の低減と同国への売上の拡大を図っております。

そのため、同国において政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、経営成績や財務状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

合併契約

契約会社名	相手先	契約期間	契約の内容
クリエートメディック株式会社(当社)	北京万東医療装備股分有限公司(中国) 北京医薬集団有限責任公司(中国)	平成8年2月5日より17年間	合併会社は北京万東クリエート医用製品有限公司と称し、泌尿器系及び消化器系を中心にシリコーン製カテーテルの製造・販売を目的としています。

6【研究開発活動】

当連結会計年度に発売した新製品は、胃ろうボタン(エアーパータイプ)、胃ろう交換用カテーテル、マイクロカテーテル(ロウズ)、イレウスチューブ(ニュータイプ)など、合計8品目になります。また売上高は133百万円となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は431百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1)経営成績の分析

業績

業績は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	増減額（千円）	増減率（％）
売上高	8,439,835	8,878,483	438,648	5.2
営業利益	1,446,653	1,234,979	211,673	14.6
経常利益	1,453,325	1,235,589	217,735	15.0
当期純利益	900,894	755,003	145,891	16.2

売上高

当連結会計年度における売上の概況を販売形態別に見ますと、まず、自社販売は、一段と厳しい価格競争による販売価格下落の影響を受けたことにより、総じて売上が伸び悩みました。製品系統別では消化器系製品と血管系製品が順調に販売を伸ばしましたが、泌尿器系製品、看護・検査系ほか製品、外科系製品の販売が低迷したことにより、6,698百万円（前期比0.1%増）と横ばいになりました。

次にOEM販売は、血管系製品においてエクステンションチューブ、翼付針などの増加と造影関連製品の大幅な受注前倒しがあったことにより、1,568百万円（前期比25.3%増）となりました。

また輸出販売は、泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品など全般的に売上が増加したことにより、537百万円（前期比16.1%増）となりました。

最後に、海外販売ではクリエート国際貿易（大連）有限公司を通じて中国市場で販売した泌尿器系製品、消化器系製品、外科系製品の売上が好調であったことにより、前期比で約2.2倍の66百万円となりました。

また、上記のほかに、大連クリエート医療製品有限公司による材料売上が7百万円ございます。

営業利益

前連結会計年度と比較して営業利益が減少いたしました。これは国内販売で利益率の高い自社販売製品の一部が販売価格競争の影響を受けて伸び悩む一方、相対的に利益率の低いOEM販売と輸出販売が売り上げを伸ばしたことによるセールスマックスの結果、利益率が低下したことが主な要因です。

また、販管費は主に昇給・昇格や一部賃金制度改定により増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、1,234百万円(前期比14.6%減)となりました。

経常利益

主な営業外収益は北京万東クリエート医用製品有限公司からの配当金、主な営業外費用は支払利息と為替差損であり、この結果、当連結会計年度の経常利益は、1,235百万円(前期比15.0%減)となりました。

当期純利益

法人税等を差し引いた後の当期純利益は755百万円（前期比16.2%減）となりました。

2) 財政状態と流動性分析

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比較して467百万円増加して、13,568百万円となりました。これは現金及び預金、売掛金及びたな卸資産などの流動資産の増加239百万円と投資有価証券の増加384百万円などが主な要因です。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末と比較して27百万円増加して、3,541百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の増加121百万円に対し短期借入金114百万円減少した事が主な要因です。当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末と比較して439百万円増加して、10,026百万円となりました。これは利益剰余金の増加436百万円などが主な要因です。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した主な設備投資は、有形固定資産84百万円、無形固定資産5百万円など、総額90百万円になりました。

なお、重要な設備の売却、除却などはありません。

また、当期中には、増資または社債発行による資金調達はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に2ヶ所の工場を運営している他、総合開発センター及び14ヶ所に営業所、出張所を設けております。以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市都筑区)	統括管理施設 研究開発設備 販売管理施設	316,354	1,117	549,185 (1,223)	9,863	876,521	97 -
北海道工場 (北海道岩見沢市)	全製品の製造設備	352,649	18,444	575,703 (48,260)	19,641	966,439	108 [99]
水戸工場 (茨城県水戸市)	全製品の製造設備	268,707	35,996	207,110 (5,255)	4,742	516,556	52 [57]
総合開発センター (横浜市都筑区)	研究開発設備	75,391	2,711	168,550 (991)	11,197	257,850	26 -
九州商品センター (福岡県北九州市)	商品管理施設	-	2,400	- -	-	2,400	5 [4]
東京営業所他 9営業所及び4出張所	販売業務設備	192	885	- -	260	1,338	104 [1]

- (注) 1. 平成19年12月31日現在の帳簿価額によっております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品であります。
 3. 現在、休止中の設備はありません。
 4. 前記の他、リース契約による資産を下記のとおり有しております。
 5. 従業員数の[]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

名称	台数	期間	リース料 (百万円/年)	リース契約残高 (百万円)
自動車 (所有権移転外ファイナンス・リース)	87台	12～60ヶ月	47	72
事務用コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	369セット	12～60ヶ月	14	26
通信・事務機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	140台	12～60ヶ月	14	36
測定機器等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	12ヶ月	0	0

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
シュアメド(株)	本社 (北九州市戸畑区)	医療機器・ 用具の製造	全製品の製造 設備	217,013	12,782	129,507 (2,587)	1,363	360,666	10 [22]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定・一括償却資産であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大連クリエート 医療製品有限公 司	本社 (中国大連市)	カテーテル ・チューブ の製造・販 売	全製品の製造 設備	548,098	104,615	80,050 (23,711)	64,203	796,968	289 [9]
クリエート国際 貿易(大連)有 限公司	本社 (中国大連 市)	医療用具販 売、部材の調 達・輸出	全製品の販売 設備	143	-	- (-)	987	1,130	13 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・建設仮勘定であります。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

業務効率化ならびに合理化を図るため設備の増設を計画しております。

会社名	部門	設備内容	必要性	計画金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所 要資金 (百万円)	着手時期	完成時期
提出会社	北海道工場	生産設備他	生産設備 の拡充	13	-	13	平成20年1月	平成20年9月
提出会社	水戸工場	生産設備他	生産設備 の拡充	6	-	6	平成20年5月	平成20年8月
提出会社	総合開発統 括部	開発設備他	開発設備拡 充	82	-	82	平成20年1月	平成20年10月
提出会社	本社	情報システム	情報システ ムの強化	52	-	52	平成20年2月	平成20年9月
大連クリエート医療製品有限公司		生産設備他	生産設備 の拡充	26	-	26	平成20年1月	平成20年12月
シュアメド株式会社		生産設備他	生産設備 の拡充	3	-	3	平成20年1月	平成20年9月
クリエート国際貿易(大連)有限 公司		OA機器	事務能力 の向上	1	-	1	平成20年2月	平成20年8月
合計				185	-	185		

(注) 1. 今後の所要資金185百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 設備投資の主な内容は、金型の更新、既存設備の入替であり、増加生産能力には大きな影響はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	同左	東京証券取引所市場第一 部	-
計	9,664,327	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年12月31日 (注)	27,170	9,664,327	17,912	1,461,735	17,878	1,486,022

(注) 転換社債の転換による増加(自平成8年1月1日至平成8年12月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	17	43	28	3	4,096	4,215	-
所有株式数(単元)	-	14,894	428	4,693	2,599	43	73,881	96,538	10,527
所有株式数の割合(%)	-	15.43	0.44	4.86	2.69	0.04	76.54	100	-

- (注) 1. 自己株式46,623株は「個人その他」に466単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西村 忠郎	横浜市都筑区	1,403	14.52
中尾 廣政	神奈川県相模原市	1,065	11.02
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.37
財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	400	4.13
相川 文雄	東京都町田市	335	3.47
中尾 政嗣	神奈川県相模原市	251	2.59
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.58
株式会社北海道銀行	札幌市白石区東札幌三条1丁目2-33	211	2.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.18
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
計	-	4,751	49.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,200	96,069	-
単元未満株式	普通株式 10,527	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,069	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区 茅ヶ崎南二丁目5番25号	46,600	-	46,600	0.48
計	-	46,600	-	46,600	0.48

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間 平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	567	672,225
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	168	145,362
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	46,623	-	46,623	-

(注) 保有取得自己株式には、平成20年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり33円(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は47.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応えるために、研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年8月2日 取締役会決議	144	15
平成20年3月28日 定時株主総会決議	173	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	710	1,014	1,795	1,685	1,270
最低(円)	550	636	855	1,160	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,220	1,198	1,120	1,100	1,098	1,060
最低(円)	1,160	1,061	1,010	1,040	1,000	981

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の公表によるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 名誉会長	-	西村 忠郎	昭和14年7月23日生	昭和37年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 富士システムズ株式会社 入社 50年4月 同社営業部長 52年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年2月 大連クリエート医療製品有限 公司董事長(現任) 14年2月 株式会社精工タカネ(現 シュ アマド株式会社)取締役会長 就任(現任) 14年3月 代表取締役会長就任 15年2月 クリエート国際貿易(大連) 有限公司董事長(現任) 15年3月 取締役相談役就任 16年3月 代表取締役名誉会長就任(現 任)	(注)2	1,403
代表取締役 会 長	-	相川 文雄	昭和18年6月13日生	昭和42年4月 東信電気株式会社 入社 47年8月 富士システムズ株式会社 入社 52年6月 当社取締役就任営業部長 59年5月 営業本部長 60年4月 常務取締役就任 平成2年1月 生産本部、営業本部、開発本部、 技術研究所 総括 4年1月 営業本部、技術研究所担当 5年3月 技術研究所、第2生産本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 市場開発推進部長 8年5月 市場開発推進室長 8年8月 開発本部長兼市場開発推進部 長 11年1月 事業本部長 11年8月 研究開発部長 12年10月 事業推進担当 生産担当 14年3月 取締役副会長就任 行政対策、日本医療器材工業会 担当 15年3月 代表取締役会長就任(現任)	(注)2	335
代表取締役 社 長	-	吉野 周三	昭和28年1月24日生	昭和51年4月 ダイニッカ株式会社 入社 54年4月 ゾンネ医科工業株式会社 入社 56年9月 当社入社 平成4年1月 営業本部長代理兼営業部長 8年5月 クリーニ事業部長 11年1月 クリーニ事業部統括 12年3月 取締役就任 12年10月 クリーニ事業部長 循環器事業担当 14年3月 常務執行役員 事業推進担当 15年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役	-	中尾 廣政	昭和15年4月16日生	昭和38年4月 東亜興産株式会社 入社 41年6月 高信電機株式会社 入社 48年4月 同社 総務部長 52年6月 当社入社 53年4月 取締役就任総務部長 60年4月 専務取締役就任 管理本部長 62年12月 経営管理室長 平成4年3月 生産本部総括 5年3月 第1生産本部担当 6年3月 代表取締役副社長就任 12年10月 品質保証担当 総務担当 14年3月 取締役副会長就任 15年3月 代表取締役副会長就任 16年3月 取締役相談役就任(現任)	(注)2	1,065
取締役	-	笠原 正孝	昭和23年9月25日生	昭和49年7月 富士システムズ株式会社 入社 52年9月 当社入社 53年4月 取締役就任製造部長 58年9月 開発部長 59年5月 生産本部長 62年4月 開発本部長 平成2年3月 常務取締役就任 5年3月 営業本部担当 6年3月 専務取締役就任 6年4月 研究開発本部長 開発部長 7年1月 第2生産本部担当 8年2月 開発事業部長 北京万東クリエート医用製品 有限公司副董事長(現任) 8年8月 営業本部長 10年2月 事業本部長 11年1月 総合開発室長 12年10月 開発事業担当 海外事業担当 13年2月 大連クリエート医療製品 有限公司董事 14年3月 代表取締役社長就任 15年3月 取締役副会長就任 海外事業管掌 開発事業管掌 研究・開発管掌 16年3月 開発事業担当 19年3月 取締役(現任)	(注)2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	生産統括部長	関戸 孝雄	昭和27年9月20日生	昭和46年4月 東芝タンガロイ株式会社 入社 51年3月 大和通研株式会社 入社 53年7月 当社入社 平成5年3月 第2生産本部長 8年8月 横浜工場長 9年4月 茨城工場長 10年5月 事業企画室(生産部門担当) 10年8月 水戸工場長 11年1月 生産部長 13年3月 取締役就任(現任) 14年3月 執行役員(現任) 海外事業担当 16年8月 シュアメド株式会社 代表取締役社長就任(現任) 18年1月 生産統括部長(現任)	(注)2	5
取締役 執行役員	管理統括部長兼 人事部長	佐藤 正浩	昭和35年3月13日生	昭和58年12月 当社入社 平成6年4月 総務部長代理 8年2月 北京万東クリエイト医用製品 有限公司董事 11年4月 総務部長 14年2月 株式会社精工タカネ(現 シュ アメド株式会社)取締役就任 14年3月 取締役就任(現任) 執行役員(現任) 総務担当 経理部長 16年8月 シュアメド株式会社 専務取締役就任(現任) 18年4月 管理統括部長(現任) 人事部長(現任)	(注)2	4
取締役 執行役員	営業統括部長兼 営業企画室長	杉本 一郎	昭和33年11月23日生	昭和57年11月 当社入社 平成7年1月 第3営業部長 8年5月 循環器事業部長 14年3月 執行役員(現任) 開発事業担当 15年3月 取締役就任(現任) 事業推進担当 16年4月 アーテック事業部長 16年11月 物流管理担当 18年1月 営業統括部長(現任) 19年1月 営業企画室長(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	飯島 昭	昭和15年3月13日生	昭和37年4月 池貝鉄工株式会社 入社 62年9月 当社入社 平成2年1月 経理部長 4年3月 取締役就任 14年3月 財務担当 15年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	1
常勤監査役	-	中村 廣美	昭和17年3月6日生	昭和39年4月 株式会社横浜銀行 入行 58年8月 同行 百合ヶ丘支店長 平成2年6月 同行 取締役就任東京支店長 4年6月 同行 取締役退任 4年6月 横浜キャピタル株式会社代表 取締役社長就任 6年3月 当社監査役就任 7年6月 地銀生保住宅ローン株式会社 専務取締役就任 8年10月 株式会社横浜銀行顧問 9年6月 横浜ビジネスサービス株式会 社取締役社長就任 10年6月 横浜ビルシステム株式会社代 表取締役社長就任 13年7月 株式会社魚喜常勤監査役 19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役	-	瀧 卓尾	昭和14年9月26日生	昭和37年4月 日本貿易印刷株式会社 入社 56年4月 同社 取締役販売部長 60年4月 同社 常務取締役販売本部長 平成4年10月 同社 専務取締役販売本部長 16年6月 同社 専務取締役退任 20年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						3,025

(注) 1 監査役中村廣美および瀧卓尾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

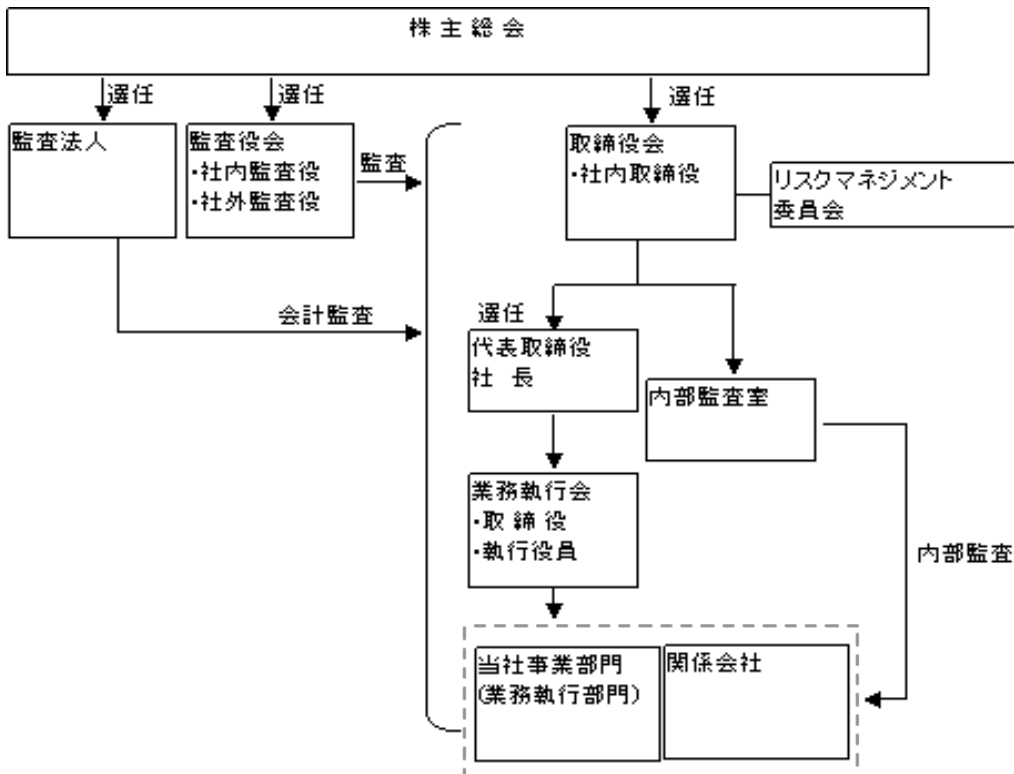
当社は株主や得意先をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダー（利害関係者）重視の観点から、公正で透明性の高い経営体制を構築して企業価値を高めることが、コーポレート・ガバナンスの重要な目的であると認識しております。

その実現のために、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等を中心とした内部統制システムの改善を図りコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの概要は以下の模式図のとおりです。(当事業年度末日現在)



会社の機関の内容

- a 当社は、監査役制度を採用しております。
- b 取締役会は、平成19年12月末において11名で構成されており、原則毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項等を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。なお、社外取締役はおりません。
また、取締役会の決定する経営方針に従って当社グループ全体及び各企業の戦略・計画の立案や業務執行の意思決定を行う機関として、中期経営計画および単年度予算の基本方針等を策定する経営戦略諮問会議、業務執行状況を報告する業務執行会を設置しております。
- c 監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成されております。
- d 会計監査人にはあずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正な監査が実施される環境を整備しております。
- e 当社は内部監査室を取締役会の直轄機関として設けており、内部統制の有効性及び業務の執行状況について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告しております。内部監査の実効性については、被監査部門への改善指示および進捗状況の報告により確保しております。
- f また、法律事務所と顧問契約を結び、法律問題全般について助言と指導を受けられる体制を設けております。

リスク管理体制の整備の状況

経営の基本方針にて示しましたとおり、当社が扱う製品は医療に供される性格上、安全性と有効性がなによりも重視されます。

従前からQCD（品質、価格、納期）の安定を徹底することで、その目的の達成に努力いたしておりますが、平成16年におきましては本社及び北海道工場で、平成17年には水戸工場ならびに大連クリエイト医療製品有限公司で医療機器の国際基準であるISO13485の認証を取得いたしました。この認証を維持、管理することでリスク管理の徹底を図ってまいります。

また、平成17年4月に施行された改正薬事法に対応するために、許可要件である品質管理責任者、安全管理責任者及び総括製造販売責任者の選定と教育を行い、社内管理体制の徹底を図っております。

これらの体制を通して、当社の最重要課題である製品の安全性に関するリスクの最小化を図ってまいります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査に関しましては、内部監査室（1名）が行っております。

常勤監査役は、業務執行会をはじめとする重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。監査役は内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員 磯貝 和敏
	指定社員 業務執行社員 野島 透
	指定社員 業務執行社員 中村 宏之

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人では既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することの無い

ような措置をとっております。

監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士 4名・会計士補 4名・その他 7名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社には社外取締役はありません。また、社外監査役中村廣美氏は当社の普通株式を2千株を保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、会社法（第362条第5項）に基づく「内部統制システムの基本方針」に関する取締役会決議を行っており、この方針に基づき、内部統制システムを整備・構築しております。

・リスクマネジメント体制

各部門および全社横断的なリスクマネジメント体制の整備・構築を目的とした、リスクマネジメント委員会を設置しておりますが、同委員会でリスクの洗い出しと分析を行いました。

・コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会は、より効率的な体制にする為にリスクマネジメント委員会と統合いたしました。

(3) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 121百万円

監査役の年間報酬総額 16百万円

(注) 1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の給与分は含まれておりません。

2．支給額には平成19年3月29日付取締役退任者の報酬は含まれておりません。

3．支給額には、事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した10百万円、及び役員退職慰労引当金として費用処理した12百万円を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 17百万円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,447,166		2,623,273	
2.受取手形及び売掛金	4	3,418,097		3,453,194	
3.有価証券		399,600		310,000	
4.たな卸資産		1,774,122		1,873,841	
5.繰延税金資産		80,774		98,601	
6.その他		85,249		101,519	
貸倒引当金		1,185		17,000	
流動資産合計		8,203,825	62.6	8,443,430	62.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	3,620,199		3,771,480	
減価償却累計額		1,866,417	1,753,781	1,992,627	1,778,853
(2)機械装置及び運搬具		599,523		624,268	
減価償却累計額		418,724	180,799	445,171	179,096
(3)土地	1		1,709,928		1,710,107

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
(4)建設仮勘定			141,066			7,731	
(5)その他		643,413			654,361		
減価償却累計額		539,697	103,716		550,279	104,082	
有形固定資産合計			3,889,291	29.7		3,779,871	27.9
2.無形固定資産							
(1)特許権			247,008			168,973	
(2)その他			56,914			45,892	
無形固定資産合計			303,923	2.3		214,865	1.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			284,824			669,014	
(2)繰延税金資産			288,369			331,318	
(3)その他	2		133,802			134,714	
貸倒引当金			2,510			4,434	
投資その他の資産合計			704,485	5.4		1,130,612	8.3
固定資産合計			4,897,701	37.4		5,125,349	37.8
資産合計			13,101,527	100.0		13,568,780	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	758,183		879,766	
2. 短期借入金	1	1,082,899		968,502	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		9,996		9,996	
4. 未払法人税等		342,626		245,897	
5. 賞与引当金		52,420		50,130	
6. 役員賞与引当金		10,800		10,100	
7. その他	4	327,803		403,441	
流動負債合計		2,584,729	19.7	2,567,835	18.9
固定負債					
1. 長期借入金		38,338		28,342	
2. 退職給付引当金		672,196		726,923	
3. 役員退職慰労引当金		218,832		218,813	
固定負債合計		929,367	7.1	974,079	7.2
負債合計		3,514,096	26.8	3,541,914	26.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,461,735	11.2	1,461,735	10.8
2. 資本剰余金		1,486,022	11.3	1,486,022	10.9
3. 利益剰余金		6,490,453	49.6	6,926,488	51.0
4. 自己株式		32,902	0.3	33,574	0.2
株主資本合計		9,405,308	71.8	9,840,672	72.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		116,523	0.9	88,742	0.7
2. 為替換算調整勘定		65,598	0.5	97,450	0.7
評価・換算差額等合計		182,121	1.4	186,193	1.4
純資産合計		9,587,430	73.2	10,026,866	73.9
負債純資産合計		13,101,527	100.0	13,568,780	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,439,835	100.0		8,878,483	100.0
売上原価	2		3,826,274	45.3		4,432,790	49.9
売上総利益			4,613,561	54.7		4,445,693	50.1
販売費及び一般管理費	1.2		3,166,908	37.5		3,210,713	36.2
営業利益			1,446,653	17.1		1,234,979	13.9
営業外収益							
1. 受取利息		3,343			8,561		
2. 受取配当金		21,601			19,653		
3. その他		10,452	35,397	0.4	14,734	42,949	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		18,371			17,990		
2. 手形売却損		1,012			1,889		
3. 為替差損		6,915			20,327		
4. その他		2,426	28,725	0.3	2,132	42,339	0.5
経常利益			1,453,325	17.2		1,235,589	13.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		19,918			-		
2. 貸倒引当金戻入益		-	19,918	0.2	185	185	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	8,355			2,759		
2. 固定資産売却損	4	2,200	10,555	0.1	1,086	3,845	0.0
税金等調整前当期純利益			1,462,687	17.3		1,231,929	13.9
法人税、住民税及び事業税		626,009			518,683		
法人税等調整額		64,217	561,792	6.6	41,757	476,926	5.4
当期純利益			900,894	10.7		755,003	8.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	1,461,735	1,486,022	5,907,724	32,325	8,823,156
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			288,558		288,558
役員賞与の支給			12,700		12,700
その他			16,907		16,907
当期純利益			900,894		900,894
自己株式の取得				576	576
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	582,729	576	582,152
平成18年12月31日 残高（千円）	1,461,735	1,486,022	6,490,453	32,902	9,405,308

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	137,895	17,296	155,192	8,978,349
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				288,558
役員賞与の支給				12,700
その他				16,907
当期純利益				900,894
自己株式の取得				576
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	21,372	48,301	26,928	26,928
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	21,372	48,301	26,928	609,081
平成18年12月31日 残高（千円）	116,523	65,598	182,121	9,587,430

（注）「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への支給であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,461,735	1,486,022	6,490,453	32,902	9,405,308
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			298,159		298,159
その他			20,807		20,807
当期純利益			755,003		755,003
自己株式の取得				672	672
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					-
当連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	436,035	672	435,363
平成19年12月31日 残高（千円）	1,461,735	1,486,022	6,926,488	33,574	9,840,672

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	116,523	65,598	182,121	9,587,430
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				298,159
その他				20,807
当期純利益				755,003
自己株式の取得				672
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	27,780	31,852	4,072	4,072
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	27,780	31,852	4,072	439,436
平成19年12月31日 残高(千円)	88,742	97,450	186,193	10,026,866

(注)「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への支給であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,462,687	1,231,929
減価償却費		305,208	309,857
貸倒引当金の増減額 (減少:)		34	17,739
賞与引当金の増減額 (減少:)		11,911	2,511
退職給付引当金の増減額 (減少:)		65,327	54,726
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		1,444	18
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		10,800	700
投資有価証券売却益		19,918	-
受取利息及び配当金		24,945	28,215
支払利息		18,371	17,990
為替差損益		2,730	16,289
売上債権の増減額 (増加:)		56,248	33,480
たな卸資産の増減額 (増加:)		264,566	93,342
仕入債務の増減額 (減少:)		153,318	119,510
未払消費税等の増減額 (減少:)		10,354	12,923
その他流動資産の増減額 (増加:)		6,172	14,384
その他流動負債の増減額 (減少:)		17,280	14,516
役員賞与の支払額		12,700	-
その他		13,472	4,073
小計		1,445,864	1,626,903
利息及び配当金の受取額		7,047	27,008
利息の支払額		18,911	18,209
法人税等の支払額		606,325	594,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		827,675	1,041,305

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		-	308,870
投資有価証券の取得による支出		1,204	431,310
投資有価証券の売却による収入		56,560	-
投資有価証券の償還による収入		-	399,993
有形固定資産の取得による支出		341,112	84,577
有形固定資産の売却による収入		361	781
無形固定資産の取得による支出		25,136	5,748
無形固定資産の売却による収入		678	-
その他		701	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,555	186,797
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		4,785	117,957
長期借入れによる収入		50,000	-
長期借入金の返済による支出		273,666	9,996
配当金の支払額		288,323	298,150
その他		576	672
財務活動によるキャッシュ・フロー		517,351	426,775
現金及び現金同等物に係る 換算差額		14,833	6,349
現金及び現金同等物の増加 額又は減少額 (減少:)		14,602	794,977
現金及び現金同等物の期首 残高		1,900,593	1,915,195
現金及び現金同等物の期末 残高		1,915,195	2,710,173

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 大連クリエート医療製品有限公司 シュアメド株式会社 クリエート国際貿易(大連)有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(2)たな卸資産</p> <p>(イ)製品・仕掛品 総平均法による原価法 在外子会社については、総平均法による低価法</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法 在外子会社については、総平均法による低価法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(2)たな卸資産</p> <p>(イ)製品・仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております (追加情報) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,800千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,587,430千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>前連結会計年度末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当連結会計年度末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)等に基づき、「有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は310,000千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																								
<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">454,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,924</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 100,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,368</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	454,188	計	1,171,924	短期借入金	900,000千円	割引手形	100,000	計	1,000,000	その他(出資金)	77,364千円	受取手形	74,349千円	支払手形	109,368	<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">423,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,140,954</td> </tr> </table> <p>(2)上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,000</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">77,364千円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業 への投資額)</td> <td style="text-align: right;">(77,364)</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 150,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">165,492</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他 (設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> </table>	土 地	717,735千円	建 物	423,219	計	1,140,954	短期借入金	800,000千円	割引手形	150,000	計	950,000	その他(出資金)	77,364千円	(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)	受取手形	49,306千円	支払手形	165,492	流動負債その他 (設備関係支払手形)	1,296
土 地	717,735千円																																								
建 物	454,188																																								
計	1,171,924																																								
短期借入金	900,000千円																																								
割引手形	100,000																																								
計	1,000,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
受取手形	74,349千円																																								
支払手形	109,368																																								
土 地	717,735千円																																								
建 物	423,219																																								
計	1,140,954																																								
短期借入金	800,000千円																																								
割引手形	150,000																																								
計	950,000																																								
その他(出資金)	77,364千円																																								
(うち、共同支配企業 への投資額)	(77,364)																																								
受取手形	49,306千円																																								
支払手形	165,492																																								
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1,296																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 1,352,803千円 賃借料 201,851 賞与引当金繰入額 55,618 役員賞与引当金繰入額 10,800 退職給付費用 60,538 役員退職慰労引当金繰入額 16,569 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 436,362千円 3. 固定資産除却損の主な内訳 建物 7,088 千円 機械装置 1,209 工具器具備品 58 計 8,355 4. 固定資産売却損の主な内訳 建物 2,200 千円 計 2,200	1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額 給料手当 1,392,591千円 賃借料 216,504 賞与引当金繰入額 53,415 役員賞与引当金繰入額 10,100 退職給付費用 59,807 役員退職慰労引当金繰入額 14,531 貸倒引当金繰入額 17,924 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 431,836千円 3. 固定資産除却損の主な内訳 建物 120 千円 機械装置 396 車両運搬具 228 工具器具備品 2,013 計 2,759 4. 固定資産売却損の主な内訳 車両運搬具 1,086 千円 計 1,086

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	45,627	429	-	46,056
合計	45,627	429	-	46,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加429株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	153,899	16	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	134,659	14	平成18年6月30日	平成18年9月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	153,892	利益剰余金	16	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	-	-	9,664,327
合計	9,664,327	-	-	9,664,327
自己株式				
普通株式	46,056	567	-	46,623
合計	46,056	567	-	46,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	153,892	16	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月2日 取締役会	普通株式	144,267	15	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	173,118	利益剰余金	18	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,447,166千円	現金及び預金勘定 2,623,273千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 531,970	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 223,100
現金及び現金同等物 <u>1,915,195</u>	有価証券勘定 310,000
	現金及び現金同等物 <u>2,710,173</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>16,005</td> <td>7,332</td> <td>8,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,005</td> <td>7,332</td> <td>8,673</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	16,005	7,332	8,673	合計	16,005	7,332	8,673	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>88,446</td> <td>25,047</td> <td>63,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,446</td> <td>25,047</td> <td>63,398</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	88,446	25,047	63,398	合計	88,446	25,047	63,398
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	16,005	7,332	8,673																						
合計	16,005	7,332	8,673																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
有形固定資産 その他	88,446	25,047	63,398																						
合計	88,446	25,047	63,398																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 4,918千円	1年内 22,889千円																								
1年超 3,754	1年超 40,508																								
合計 8,673	合計 63,398																								
(注)なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 7,744千円	支払リース料 20,825千円																								
減価償却費相当額 7,744	減価償却費相当額 20,825																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年12月31日)			当連結会計年度(平成19年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	88,104	284,724	196,620	118,894	268,934	150,039
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	88,104	284,724	196,620	118,894	268,934	150,039
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	399,920	399,600	320	400,520	399,980	540
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	399,920	399,600	320	400,520	399,980	540
合計	488,024	684,324	196,300	519,414	668,914	149,500	

2 時価評価されていない有価証券

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	千円 100

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 譲渡性預金 非上場株式	千円 310,000 100
合計	310,100

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に償還または売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年1月1日至平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
56,560	19,918	-	400,000	140	60

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成18年12月31日)				当連結会計年度(平成19年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債	400,000	-	-	-	-	400,000	-	-
2. その他								
(1) 譲渡性預金	-	-	-	-	310,000	-	-	-
合計	400,000	-	-	-	310,000	400,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	926,529	1,010,938
(2) 年金資産(千円)	306,180	318,264
(3) 未積立退職給付債務(千円)	620,349	692,673
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,847	34,249
(5) 退職給付引当金(千円)	672,196	726,923

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用(千円)	85,560	88,263
(1) 勤務費用(千円)	73,781	79,198
(2) 利息費用(千円)	17,387	18,459
(3) 期待運用収益(千円)	5,630	6,123
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	21	3,270

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(注)	10年(注)

(注)発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,058千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">21,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">272,247千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,919千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">369,143千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.4%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	89,058千円	未払事業税否認	21,458千円	退職給付引当金超過額	272,247千円	棚卸資産評価損否認	34,426千円	その他	31,727千円	繰延税金資産計	448,919千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79,776千円	繰延税金負債計	79,776千円	繰延税金資産の純額	369,143千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	1.4	外国税額控除	0.8	海外子会社税率差異	5.0	子会社欠損金	1.2	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,041千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">294,492千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">45,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,556千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,676千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">429,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記の省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	89,041千円	未払事業税否認	22,505千円	退職給付引当金超過額	294,492千円	棚卸資産評価損否認	45,080千円	その他	39,556千円	繰延税金資産計	490,676千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	60,756千円	繰延税金負債計	60,756千円	繰延税金資産の純額	429,920千円
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労引当金否認	89,058千円																																																														
未払事業税否認	21,458千円																																																														
退職給付引当金超過額	272,247千円																																																														
棚卸資産評価損否認	34,426千円																																																														
その他	31,727千円																																																														
繰延税金資産計	448,919千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	79,776千円																																																														
繰延税金負債計	79,776千円																																																														
繰延税金資産の純額	369,143千円																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に算入されない項目	0.6%																																																														
住民税均等割等	1.4																																																														
外国税額控除	0.8																																																														
海外子会社税率差異	5.0																																																														
子会社欠損金	1.2																																																														
その他	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%																																																														
繰延税金資産																																																															
役員退職慰労引当金否認	89,041千円																																																														
未払事業税否認	22,505千円																																																														
退職給付引当金超過額	294,492千円																																																														
棚卸資産評価損否認	45,080千円																																																														
その他	39,556千円																																																														
繰延税金資産計	490,676千円																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	60,756千円																																																														
繰延税金負債計	60,756千円																																																														
繰延税金資産の純額	429,920千円																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	400,902	62,422	463,325
連結売上高(千円)	-	-	8,439,835
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.8	0.7	5.5

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	470,710	67,274	537,985
連結売上高(千円)	-	-	8,878,483
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	5.3	0.8	6.1

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、イタリア、他

その他...オーストラリア、中国、韓国、他

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 996円79銭	1株当たり純資産額 1,042円54銭
1株当たり当期純利益 93円66銭	1株当たり当期純利益 78円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	900,894	755,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	900,894	755,003
普通株式の期中平均株式数(株)	9,618,495	9,617,901

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計(千円)	9,587,430	10,026,866
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,587,430	10,026,886
期末の普通株式の数(株)	9,618,271	9,617,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,082,899	968,502	1.02	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	9,996	1.38	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	38,338	28,342	1.38	平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,131,233	1,006,840	-	-

(注) 1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,996	9,996	8,350	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成18年12月31日)		第34期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,951,216		2,184,478
2.受取手形	4		1,445,407		1,338,005
3.売掛金	2		2,016,720		2,119,287
4.有価証券			399,600		310,000
5.製品			1,106,602		1,166,165
6.原材料			170,028		179,990
7.仕掛品			285,261		317,346
8.前払費用			3,581		3,593
9.繰延税金資産			80,571		98,380
10.未収入金	2		51,958		28,603
11.その他			51,477		52,636
貸倒引当金			1,000		17,000
流動資産合計			7,561,427	60.4	7,781,487
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	2,726,612		2,739,724	
減価償却累計額		1,669,214	1,057,397	1,745,462	994,261
(2)構築物		121,978		121,978	
減価償却累計額		99,890	22,088	102,909	19,068
(3)機械装置		422,566		430,620	
減価償却累計額		359,067	63,499	369,098	61,521
(4)車両運搬具		3,145		1,998	
減価償却累計額		2,536	608	1,820	177
(5)工具器具備品		501,967		497,425	
減価償却累計額		456,274	45,692	451,897	45,528
(6)土地	1		1,500,548		1,500,548
有形固定資産合計			2,689,835	21.5	2,621,105
					20.2

区分	注記 番号	第33期 (平成18年12月31日)		第34期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1)特許権			245,907		168,229
(2)電話加入権			10,218		10,218
(3)ソフトウェア			46,473		34,631
無形固定資産合計			302,599	2.4	213,078
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			284,724		668,914
(2)関係会社株式			280,000		280,000
(3)出資金			67		67
(4)関係会社出資金			920,539		920,539
(5)関係会社長期貸付金			145,000		145,000
(6)繰延税金資産			283,549		326,203
(7)保証金			52,975		54,993
(8)その他			2,750		4,674
貸倒引当金			2,510		4,434
投資その他の資産合計			1,967,095	15.7	2,395,958
固定資産合計			4,959,530	39.6	5,230,142
資産合計			12,520,958	100.0	13,011,630
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4		514,039		640,956
2. 買掛金	2		257,226		266,868
3. 短期借入金	1		900,000		900,000
4. 未払金			104,942		126,715
5. 未払費用			89,851		100,532
6. 未払法人税等			324,271		235,380
7. 未払消費税等			26,369		35,953
8. 預り金			50,802		53,911
9. 役員賞与引当金			10,800		10,100
10. 賞与引当金			43,000		40,200
11. 設備関係支払手形	4		14,231		25,131
流動負債合計			2,335,534	18.7	2,435,750

区分	注記 番号	第33期 (平成18年12月31日)		第34期 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		666,024		721,457	
2.役員退職慰労引当金		212,955		211,492	
固定負債合計		878,979	7.0	932,949	7.2
負債合計		3,214,514	25.7	3,368,699	25.9
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		1,461,735	11.7	1,461,735	11.2
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		1,486,022		1,486,022	
資本剰余金合計		1,486,022	11.9	1,486,022	11.4
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		150,000		150,000	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		4,900,000		4,900,000	
繰越利益剰余金		1,225,065		1,590,004	
利益剰余金合計		6,275,065	50.1	6,640,004	51.0
4.自己株式		32,902	0.3	33,574	0.2
株主資本合計		9,189,920	73.4	9,554,187	73.4
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差 額金		116,523	0.9	88,742	0.7
評価・換算差額等合計		116,523	0.9	88,742	0.7
純資産合計		9,306,444	74.3	9,642,930	74.1
負債純資産合計		12,520,958	100.0	13,011,630	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,451,532	100.0	8,824,331	100.0
売上原価					
1.製品期首たな卸高		867,305		1,106,602	
2.当期製品製造原価	2	2,528,783		2,625,276	
3.当期製品仕入高		2,117,974		2,283,232	
合計		5,514,064		6,015,111	

区分	注記 番号	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
4. 製品期末たな卸高		1,106,602			1,166,165		
5. 他勘定振替高	1	189,418	4,218,042	49.9	179,075	4,669,869	52.9
売上総利益			4,233,490	50.1		4,154,461	47.1
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運搬費		133,996			133,208		
2. 販売促進費		183,200			182,028		
3. 広告宣伝費		35,802			41,951		
4. 貸倒引当金繰入額		-			17,924		
5. 役員報酬		118,890			116,340		
6. 給与手当		1,332,602			1,368,646		
7. 賞与引当金繰入額		54,856			52,620		
8. 役員賞与引当金繰入額		10,800			10,100		
9. 退職給付費用		60,445			59,724		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		15,125			13,087		
11. 福利厚生費		204,948			207,229		
12. 旅費交通費		169,531			163,038		
13. 通信費		31,812			35,023		
14. 賃借料		197,058			212,981		
15. 減価償却費		75,612			67,489		
16. その他		415,284	3,039,967	36.0	419,087	3,100,480	35.2
営業利益			1,193,522	14.1		1,053,981	11.9
営業外収益							
1. 受取利息		1,784			6,643		
2. 受取配当金	3	61,601			59,653		
3. その他		9,979	73,366	0.9	9,972	76,269	0.9

区分	注記 番号	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		7,469			11,041		
2. 手形売却損		1,012			1,889		
3. 為替差損		330			567		
4. その他		1,040	9,851	0.1	1,034	14,532	0.2
経常利益			1,257,036	14.9		1,115,718	12.6
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		19,918	19,918	0.2	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	8,321	8,321	0.1	2,063	2,063	0.0
税引前当期純利益			1,268,633	15.0		1,113,655	12.6
法人税、住民税及び事業税		595,000			492,000		
法人税等調整額		59,194	535,806	6.3	41,443	450,556	5.1
当期純利益			732,828	8.7		663,098	7.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		753,486	29.9	767,326	28.9
外注加工費		555,745	22.1	625,320	23.5
労務費		862,276	34.3	913,141	34.4
経費		345,538	13.7	351,572	13.2
当期総製造費用		2,517,047	100.0	2,657,360	100.0
仕掛品期首たな卸高		296,998		285,261	
計		2,814,045		2,942,622	
仕掛品期末たな卸高		285,261		317,346	
当期製品製造原価		2,528,783		2,625,276	

(注)

第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>標準原価計算制度を月次で採用し、原価差額については法人税法に準じて期末にたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦しております。</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67,463千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>77,232千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>51,196千円</td> </tr> </table>	減価償却費	67,463千円	特許権償却	77,232千円	消耗品費	51,196千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,014千円</td> </tr> <tr> <td>特許権償却</td> <td>77,678千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54,005千円</td> </tr> </table>	減価償却費	73,014千円	特許権償却	77,678千円	消耗品費	54,005千円
減価償却費	67,463千円												
特許権償却	77,232千円												
消耗品費	51,196千円												
減価償却費	73,014千円												
特許権償却	77,678千円												
消耗品費	54,005千円												

【株主資本等変動計算書】

第33期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	793,495	5,843,495	32,325	8,758,927
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						288,558	288,558		288,558
役員賞与の支給						12,700	12,700		12,700
当期純利益						732,828	732,828		732,828
自己株式の取得								576	576
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	431,569	431,569	576	430,992
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	1,225,065	6,275,065	32,902	9,189,920

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	137,895	137,895	8,896,823
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			288,558
役員賞与の支給			12,700
当期純利益			732,828
自己株式の取得			576
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	21,372	21,372	21,372
当事業年度中の変動額合計 (千円)	21,372	21,372	409,620
平成18年12月31日 残高 (千円)	116,523	116,523	9,306,444

第34期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	1,225,065	6,275,065	32,902	9,189,920
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						298,159	298,159		298,159
当期純利益						663,098	663,098		663,098
自己株式の取得								672	672
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	364,939	364,939	672	364,267
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,461,735	1,486,022	1,486,022	150,000	4,900,000	1,590,004	6,640,004	33,574	9,554,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	116,523	116,523	9,306,444
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			298,159
当期純利益			663,098
自己株式の取得			672
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	27,780	27,780	27,780
当事業年度中の変動額合計 (千円)	27,780	27,780	336,486
平成19年12月31日 残高 (千円)	88,742	88,742	9,642,930

重要な会計方針

項目	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により、特許権については8年で償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法または旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置 8年 工具器具備品 2～15年 (会計処理の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,800千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p>	同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
<p>(1)固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(2)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、9,306,444千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)</p>
	<p>前事業年度末において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、当事業年度末より改正後の「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成19年7月4日)等に基づき、「有価証券」として表示しております。なお、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は310,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成18年12月31日)	第34期 (平成19年12月31日)																																														
<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">454,188</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,171,923</u></td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000</u></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">48,883千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,158</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">93,185</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 100,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">74,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,368</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	454,188	計	<u>1,171,923</u>	短期借入金	900,000千円	割引手形	100,000	計	<u>1,000,000</u>	売掛金	48,883千円	未収入金	50,158	買掛金	93,185	受取手形	74,349千円	支払手形	109,368	<p>1. 担保資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">717,735千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">423,219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,140,954</u></td> </tr> </table> <p>上記の担保資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>950,000</u></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,769千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,424</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">94,086</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 150,000千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">156,467</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> </table>	土地	717,735千円	建物	423,219	計	<u>1,140,954</u>	短期借入金	800,000千円	割引手形	150,000	計	<u>950,000</u>	売掛金	19,769千円	未収入金	24,424	買掛金	94,086	受取手形	49,306千円	支払手形	156,467	設備関係支払手形	1,296
土地	717,735千円																																														
建物	454,188																																														
計	<u>1,171,923</u>																																														
短期借入金	900,000千円																																														
割引手形	100,000																																														
計	<u>1,000,000</u>																																														
売掛金	48,883千円																																														
未収入金	50,158																																														
買掛金	93,185																																														
受取手形	74,349千円																																														
支払手形	109,368																																														
土地	717,735千円																																														
建物	423,219																																														
計	<u>1,140,954</u>																																														
短期借入金	800,000千円																																														
割引手形	150,000																																														
計	<u>950,000</u>																																														
売掛金	19,769千円																																														
未収入金	24,424																																														
買掛金	94,086																																														
受取手形	49,306千円																																														
支払手形	156,467																																														
設備関係支払手形	1,296																																														

(損益計算書関係)

第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																						
<p>1. 他勘定振替高</p> <p>見本品について、販売費及び一般管理費の販売促進費への振替えであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">434,062千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,864千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,088千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,321</u></td> </tr> </table>	受取配当金	57,864千円	建物	7,088千円	機械装置	1,209	工具器具備品	24	計	<u>8,321</u>	<p>1. 他勘定振替高 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">427,927千円</p> <p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56,190千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,063</u></td> </tr> </table>	受取配当金	56,190千円	建物	120千円	機械装置	396	車両運搬具	228	工具器具備品	1,317	計	<u>2,063</u>
受取配当金	57,864千円																						
建物	7,088千円																						
機械装置	1,209																						
工具器具備品	24																						
計	<u>8,321</u>																						
受取配当金	56,190千円																						
建物	120千円																						
機械装置	396																						
車両運搬具	228																						
工具器具備品	1,317																						
計	<u>2,063</u>																						

(株主資本等変動計算書関係)

第33期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	45,627	429	-	46,056
合計	45,627	429	-	46,056

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加429株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

第34期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	46,056	567	-	46,623
合計	46,056	567	-	46,623

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加567株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

(リース取引関係)

第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)				第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
工具器具備品	16,005	7,332	8,673	工具器具備品	88,446	25,047	63,398																				
合計	16,005	7,332	8,673	合計	88,446	25,047	63,398																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,673</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,744千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,744</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	4,918千円	1年超	3,754	合計	8,673	支払リース料	7,744千円	減価償却費相当額	7,744	<p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>22,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,398</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,825</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	22,889千円	1年超	40,508	合計	63,398	支払リース料	20,825千円	減価償却費相当額	20,825
1年内	4,918千円																										
1年超	3,754																										
合計	8,673																										
支払リース料	7,744千円																										
減価償却費相当額	7,744																										
1年内	22,889千円																										
1年超	40,508																										
合計	63,398																										
支払リース料	20,825千円																										
減価償却費相当額	20,825																										

(有価証券関係)

第33期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第34期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																												
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,707千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">21,458千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">269,778千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">34,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,897千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">364,121千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	86,707千円	未払事業税否認	21,458千円	退職給付引当金超過額	269,778千円	棚卸資産評価損否認	34,426千円	その他	31,525千円	繰延税金資産計	443,897千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79,776千円	繰延税金負債計	79,776千円	繰延税金資産の純額	364,121千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,113千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">22,505千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">292,306千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">45,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,335千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,340千円</td> </tr> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</th> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,756千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">424,583千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	86,113千円	未払事業税否認	22,505千円	退職給付引当金超過額	292,306千円	棚卸資産評価損否認	45,080千円	その他	39,335千円	繰延税金資産計	485,340千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	60,756千円	繰延税金負債計	60,756千円	繰延税金資産の純額	424,583千円
繰延税金資産																																													
役員退職慰労引当金否認	86,707千円																																												
未払事業税否認	21,458千円																																												
退職給付引当金超過額	269,778千円																																												
棚卸資産評価損否認	34,426千円																																												
その他	31,525千円																																												
繰延税金資産計	443,897千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	79,776千円																																												
繰延税金負債計	79,776千円																																												
繰延税金資産の純額	364,121千円																																												
繰延税金資産																																													
役員退職慰労引当金否認	86,113千円																																												
未払事業税否認	22,505千円																																												
退職給付引当金超過額	292,306千円																																												
棚卸資産評価損否認	45,080千円																																												
その他	39,335千円																																												
繰延税金資産計	485,340千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	60,756千円																																												
繰延税金負債計	60,756千円																																												
繰延税金資産の純額	424,583千円																																												

(1株当たり情報)

第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	967円58銭	1株当たり純資産額	1,002円62銭
1株当たり当期純利益	76円19銭	1株当たり当期純利益	68円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(千円)	732,828	663,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	732,828	663,098
普通株式の期中平均株式数(株)	9,618,495	9,617,901

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第34期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	9,306,444	9,642,930
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,306,444	9,642,930
期末の普通株式の数(株)	9,618,271	9,617,704

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	299,336
		(株)ほくほくファイナンシャルG	105,400
		小計	404,736
計		404,736	268,934

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	利付国債2年254回	200,000
		利付国債5年40回	200,000
		小計	400,000
計		400,000	399,980

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	310,000,000
計		310,000,000	310,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,739,724	1,745,462	76,465	994,261
構築物	-	-	-	121,978	102,909	3,019	19,068
機械装置	-	-	-	430,620	369,098	17,084	61,521
車両運搬具	-	-	-	1,998	1,820	202	177
工具器具備品	-	-	-	497,425	451,897	19,744	45,528
土地	-	-	-	1,500,548	-	-	1,500,548
有形固定資産計	-	-	-	5,292,294	2,671,189	116,516	2,621,105
無形固定資産							
特許権	617,485	-	-	617,485	449,255	77,678	168,229
電話加入権	10,218	-	-	10,218	-	-	10,218
ソフトウェア	226,410	12,145	-	238,555	203,924	23,987	34,631
無形固定資産計	854,114	12,145	-	866,259	653,180	101,665	213,078
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額のいずれもが、それぞれ有形固定資産の期末残高の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,510	18,924	-	1,000	21,434
賞与引当金	43,000	40,200	43,000	-	40,200
役員賞与引当金	10,800	10,100	10,800	-	10,100
役員退職慰労引当金	212,955	13,087	14,550	-	211,492

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	29
銀行預金	
当座預金	1,048,493
普通預金	773,187
定期預金	213,100
外貨普通預金	144,209
別段預金	4,647
配当預金	811
小計	2,184,449
合計	2,184,478

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムトウ	166,171
山下医科器械(株)	53,953
牧口ゴム(株)	51,317
(株)アステム	50,978
成和産業(株)	41,342
その他	974,242
合計	1,338,005

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	49,306
平成20年1月	337,625
2月	477,500
3月	460,925
4月	12,646
合計	1,338,005

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)根本杏林堂	524,953
(株)ムトウ	112,513
(株)メディセオメディカル	91,932

相手先	金額(千円)
UROMED KURT	83,568
山下医科器械(株)	71,931
その他	1,234,388
合計	2,119,287

(口)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,016,720	9,282,285	9,179,718	2,119,287	81.2	81.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
泌尿器系	254,602
消化器系	348,736
外科系	156,244
血管系	202,627
看護・検査系他	203,954
合計	1,166,165

5) 原材料

区分	金額(千円)
原料	1,636
成形・チューブ部材	156,016
包材・ラベル	19,611
その他材料	2,726
合計	179,990

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
生産部品仕掛品	
成形品・チューブ・分岐	65,850
中間体	44,462
生産工程仕掛品	
加工工程	90,383
仕上工程	69,690
成形工程・外注	46,960
合計	317,346

7) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	726,149
クリエート国際貿易(大連)有限公司	117,025
北京万東クリエート医用製品有限公司	77,364
合計	920,539

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)荒川樹脂	250,167
(株)パイオラックスメディカルデバイス	53,353

相手先	金額(千円)
金子コード(株)	47,818
Dr. ジャパン(株)	31,896
ミサワ医科工業(株)	27,377
その他	230,344
合計	640,956

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年12月	156,467
平成20年1月	161,945
2月	162,589
3月	159,954
合計	640,956

2)買掛金

相手先	金額(千円)
大連クリエート医療製品有限公司	60,226
(株)荒川樹脂	56,775
シュアメド(株)	18,603
(有)みのり	13,675
(株)パイオラックスメディカルデバイス	12,778
その他	104,809
合計	266,868

3)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	800,000
(株)北海道銀行	100,000
合計	900,000

4)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,005,472
年金資産	318,264
未認識数理計算上の差異	34,249
合計	721,457

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社
取次所	中央三井信託銀行 株式会社 全国各支店 日本証券代行 株式会社 本支店、出張所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円および印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行 株式会社
取次所	中央三井信託銀行 株式会社 全国各支店 日本証券代行 株式会社 本支店、出張所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.createmedic.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利
 以
 外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第34期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥平 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クリエートメディック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。